

地球温暖化対策実施状況報告書

平成25年7月18日

（報告先）
横浜市長

住所 東京都千代田区有楽町1-12-1

氏名 株式会社 ニコン
取締役社長 木村 眞琴

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	株式会社 ニコン （取締役社長 木村 眞琴）				
事業者の主たる 事業所の所在地	東京都千代田区有楽町1-12-1				
主たる事業の業種	大分類	E 製造業			
	中分類	26 生産用機械器具製造業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	5,949	k1	自動車の台数	台

2 計画期間及び実施年度

計画期間	22年度～	24年度	実施年度	24年度
------	-------	------	------	------

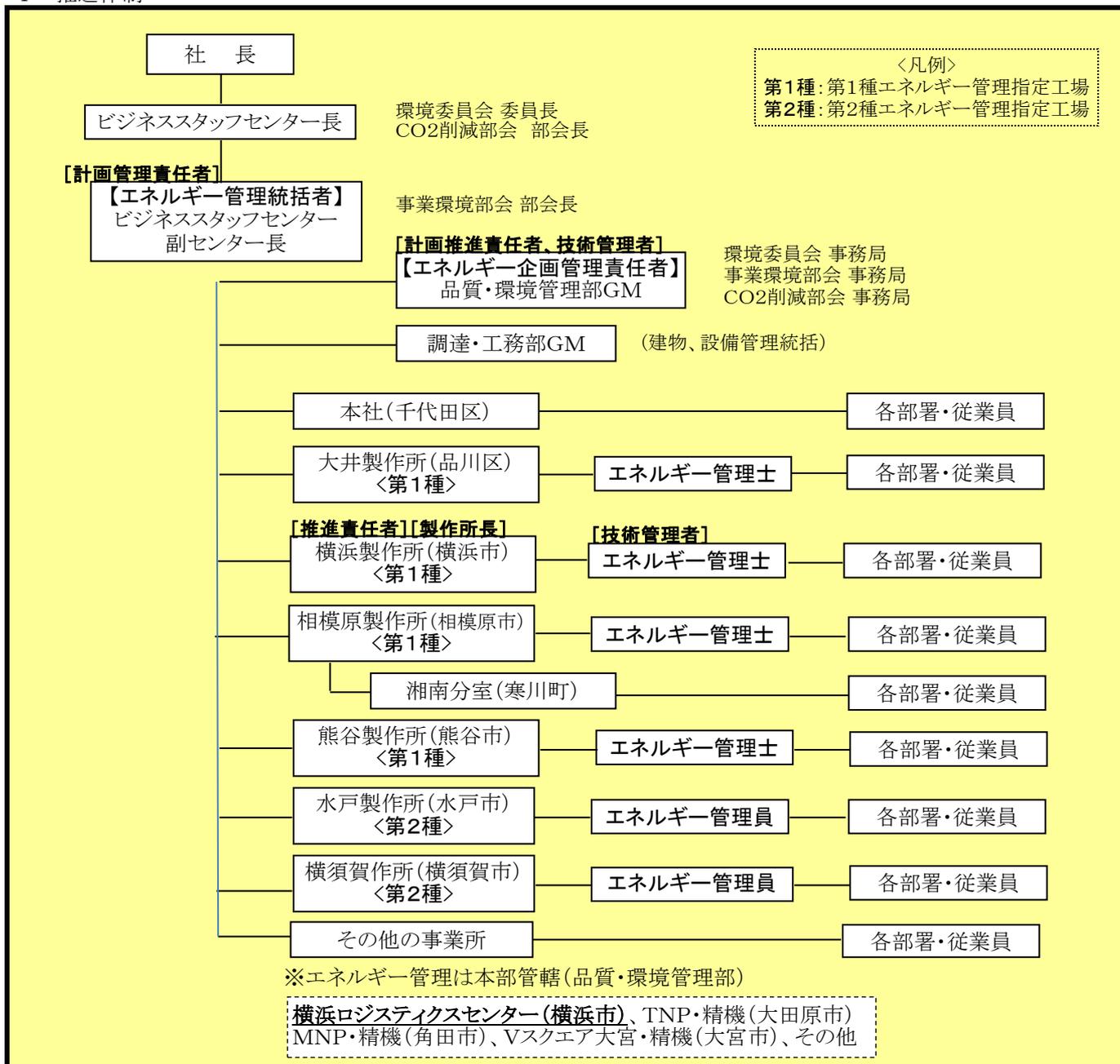
3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

・当社は、「ニコン環境管理基本方針」に則り、気候変動への対応を含め地球環境の保全と改善のため、環境汚染の防止とともに、省エネルギーを含め資源の有効活用と削減に取り組んでいます。
さらに、ニコン環境アクションプラン（3カ年計画）に削減目標を設定し温室効果ガスの排出抑制に努めています。

・具体的な取組みとして、以下の対策を当計画に基づいて推進します。

- ①省エネ型空調機への更新
- ②省エネ型ボイラへの更新
- ③省エネ型照明器具への更新

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	http://www.nikon.co.jp/csr/environment/plants/plants_05/index.htm
窓口で閲覧	閲覧場所	
	所在地	
	閲覧可能時間	
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (平成21年度)	基準排出量	10,520	t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /	百万
	調整後	8,650	t-CO ₂			目標原単位		t-CO ₂ /	百万
目標年度 (平成24年度)	目標排出量	11,500	t-CO ₂	削減率	▲ 9.3 %	削減率		3.0 %	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	排出量の増加要因として、平成21年度（基準年度）は生産量が著しく落ち込んだため、それに伴いエネルギー使用量が減少した。平成22年度は回復傾向にあり、目標値を平成18年度～20年度の平均を出し目標とした。								
事業者全体としての目標等	ニコンは、環境アクションプラン（3ヵ年計画）において温室効果ガス削減を掲げ、事業所展開しており横浜製作所では、全体の約2.5%削減量を目標にしている。（ニコン削減量10年度1.5万t-CO ₂ 、横浜製作所370t-CO ₂ ）								
第一年度 (平成22年度)	排出量	10,645	t-CO ₂	削減率	▲ 1.2 %	排出原単位		t-CO ₂ /	百万
	調整後	8,565	t-CO ₂	削減率	1.0 %		削減率		30.0 %
目標等の達成状況及び説明	<ul style="list-style-type: none"> 削減要因として ①クリーンルームの省エネ運転②空調機の更新③照明機器の間引き④その他（プルスイッチの導入、活用） 増加要因として ①基準年度（2009年度）の生産調整②外気温度（猛暑）の影響③2010年度生産量増加 ・24年度目標の108%の達成。 								
第二年度 (平成23年度)	排出量	11,113	t-CO ₂	削減率	▲ 5.6 %	排出原単位		t-CO ₂ /	百万
	調整後	10,174	t-CO ₂	削減率	▲ 17.6 %		削減率		33.0 %
目標等の達成状況及び説明	<ul style="list-style-type: none"> 削減要因として ①平成22年度施策の継続②ピーク電力削減のための追加施策（ネオンの消灯、温水の停止、自動販売機の限定使用、エレベーターの利用制限等）③照明機器の間引き④その他（ピーク電力削減のための節電対策として、管理値の設定、ピーク電力の報告構内放送（対応期間（昼休み、終業時毎日2回・・・従業員の節電意識の向上）） 増加要因として ①ピーク電力削減対応として、ガス冷凍機主体運転とした為CO₂排出量が増加した。 ②外気温度（猛暑及び厳冬）の影響③2011年度生産量増加 ・24年度目標の103%の達成。 								
第三年度 (平成24年度)	排出量	10,199	t-CO ₂	削減率	3.1 %	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	10,184	t-CO ₂	削減率	▲ 17.7 %		削減率		0.0 %
目標等の達成状況及び説明	<ul style="list-style-type: none"> 削減要因として①平成24年度の施策（設備更新）②継続施策の実施（ネオンの消灯、温水使用の停止（5月21日～10月31日）、照明機器の間引き見直し、空調温度管理。照度、空調温度は省エネパトロールで確認）③生産量の減少、部門の一部移転。 増加要因として ①外気温度（厳冬）の影響 ・24年度目標の113%の達成 								
計画期間全体の排出状況に関する説明	<p>第一年度（平成22年）から第三年度（平成24年）まで各年に於いて目標を達成しました。又第三年度は、第一年度、第二年度よりエネルギー使用量を減少させ、基準年度（平成21年）を下回ることができました。</p> <p>2011年度（平成23年）は震災後のピーク電力削減要請対応として、ガス冷凍機を主体として対応しました。このため、CO₂排出量は2010年度（平成22年）より増加しましたが、目標はクリア致しました。その他の地球温暖化を防止する対応としては、ISO14001のEMS活動を通し職場からの協力を得て進め、各目標を達成致しました。</p>								

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 (年度)	基準排出量	t-CO ₂				基準原単位	t-CO ₂ /	
	調整後	t-CO ₂				目標原単位	t-CO ₂ /	
目標年度 (年度)	目標排出量	t-CO ₂		削減率	%	目標原単位	削減率	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方								
事業者全体としての目標等								
第一年度 (年度)	排出量	t-CO ₂		削減率	%	排出原単位	t-CO ₂ /	
	調整後	t-CO ₂		削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第二年度 (年度)	排出量	t-CO ₂		削減率	%	排出原単位	t-CO ₂ /	
	調整後	t-CO ₂		削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第三年度 (年度)	排出量	t-CO ₂		削減率	%	排出原単位	t-CO ₂ /	
	調整後	t-CO ₂		削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
計画期間全体の排出状況に関する説明								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)						
3,000k l 以上	1	10,059	1	10,158	1	10,711	1	9,779
1,500k l 以上 3,000k l 未満								
500k l 以上 1,500k l 未満								
500k l 未満	1	461	1	487	1	402	1	420
合計	2	10,520	2	10,645	2	11,113		10,199

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)						
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)		%		%		%		%

9 重点対策の実施状況

			基準年度	第一年度	第二年度	第三年度	備考
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	実施中	実施済			事業所1
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	実施済				事業所1
	3	機器管理台帳の整備	実施中	実施中	実施済		事業所1
	4	照明設備の運用管理	実施済				事業所1
	5	エネルギー使用量の把握	実施済				事業所1
	6	各種図面の整備	実施中	実施中	実施済		事業所1
	7	外気導入量の適正管理	実施中	実施中	実施中	実施済	事業所1、中間期は外気導入を優先に夏・冬はCO2濃度を見ながら調整して外気導入実施
	8	フィルター等の清掃	実施済				事業所1
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	実施済				事業所1、熱搬送系統2
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	実施済				事業所1、変圧器（受電2台、サブ変44台）
	11	室内温度の適正管理	実施済				事業所1、空調系統2
	12	地下駐車場の換気管理	非該当				事業所1、地下駐車場なし
	13	照明設備の高効率化	実施中	実施中	実施中	実施済	事業所1、器具6200台、計画に基づき高効率化機器への交換をH24年度に実施した。
	14	事務所機器の待機電力管理	実施済				事業所1
	15	機器性能管理	実施済				事業所1、冷凍機6台、ボイラ6台
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	実施中	実施中	実施済		事業所1、冷凍機6台
	17	燃焼設備の空気比管理	実施済	非該当			事業所1、ボイラ6台、蒸気ボイラーはばい煙測定対象外
	18	排出ガス温度の管理	実施済	非該当			事業所1、ボイラ6台、蒸気ボイラーはばい煙測定対象外
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	実施済				事業所1、ボイラ室1
	20	工業炉表面の断熱強化	非該当				事業所1、工業炉なし
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	実施済				事業所1、コンプレッサ16台
	22	コンプレッサの吸気管理	実施中	実施中	実施済		事業所1、コンプレッサ16台
第3号該当事業者	23	推進体制の整備					
	24	自動車の適正な使用管理					
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理					
	26	エコドライブ推進体制の整備					
	27	自動車の適正な維持管理					

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

10 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1				
2				
3				
4				
5				

11 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	グリーンエネルギークレジット	平成24	横浜製作所（H24. 4. 1～H25. 3. 31）	15.34t-CO ₂	風力発電
2	電気使用量	平成24	横浜市内の事業所	0t-CO ₂	東京電力
3					
4					
5					

12 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	・廃棄物の排出量の把握及び削減に係る対策（全部署廃棄物計量化の推進）・コピー紙の削減（EMS環境目標として取り上げている）・薬品・溶剤・油類使用量の削減（EMS環境目標として取り上げている）・地域貢献（広域清掃活動（クリーンウォーク）の実施、ゴミゼロ運動（会社近辺の清掃））・ノー残業デーの推進（月、金に推奨）
計画期間内に実施する対策	・廃棄物の排出量の把握及び削減に係る対策（廃棄物の有価物化の検討）・コピー紙の削減（EMS環境目標として取り上げている）・薬品・溶剤・油類使用量の削減（EMS環境目標として取り上げている）・地域貢献（広域清掃活動（クリーンウォーク）の実施、ゴミゼロ運動（会社近辺の清掃））・ノー残業デーの推進（月、金に推奨）
第一年度実績	廃棄物の排出量の把握及び削減に係る施策は、「廃棄物チャレンジダッシュボード」を全部署に配布し計量化を推進を行い抑制に努めました。その他としては、コピー紙の削減、薬品・溶剤・油類の削減は、ISO14001の地区目標に掲げ目標を達成しました。地域貢献として、広域清掃活動（クリーンウォーク）を4月、6月、10月に実施、ゴミゼロ運動（会社近辺の清掃）を5月、12月に実施して、社員及び地域の人からも好評でありました。
第二年度実績	廃棄物の排出量の把握及び削減に係る施策は、昨年同様「廃棄物チャレンジダッシュボード」を全部署に配布し計量化を推進し定着させました。その他として、ISO14001の地区目標として掲げている、コピー紙の削減、薬品・溶剤・油類の削減等について目標を達成しています。地域貢献の実施につきましては、広域清掃活動（クリーンウォーク）を5月、6月、10月に実施、ごみゼロ運動は6月、11月に実施しました。
第三年度実績	廃棄物の排出量の把握及び削減に係る施策は、昨年同様「廃棄物チャレンジダッシュボード」を全部署に配布し計量化を推進し定着させ、廃棄物分別の徹底を行いました。その他として、ISO14001の地区目標として掲げている、コピー紙の削減、薬品・溶剤・油類の削減等について目標を達成しています。特に薬品等使用量については、見直しを行い平成22年の実績137tに対して、平成24年は76t大幅に削減されました。、地域貢献の実施につきましては、広域清掃活動（クリーンウォーク）を4月、6月、10月に実施、ごみゼロ運動は6月、11月に実施しました。

13 実施状況等に対する自己評価

ISO14001 EMS活動等を通して、各職場の理解と協力得て、環境目標がクリアできました。来期からもエネルギー削減はもとより、廃棄物削減等職場への協力をお願いしました。

地球温暖化対策実施状況報告書

1 事業所等の概要

事業所等の名称	株式会社ニコン 横浜製作所				
事業所等の所在地	神奈川県横浜市栄区长尾台町471				
事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等	延床面積	40,130	m ²	原油換算エネルギー使用量	5,690 k l
	事業所等の区分	工場		所有形態	所有（オーナー）
	エネルギー管理権原	全て有り		使用形態	全て使用
	事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等				

2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

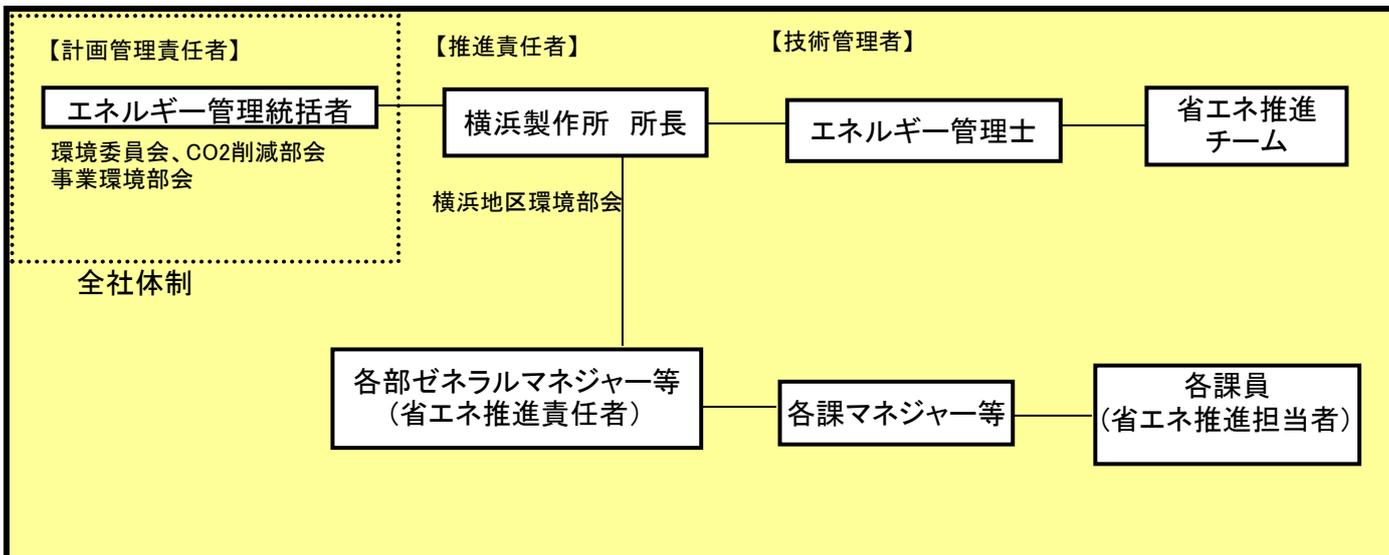
・横浜製作所では、ニコン環境アクションプラン(3ヶ年計画)をもとに環境汚染の防止とともに、省エネルギーを含めた資源の有効活用に配慮した活動に取り組んでいます。

・温室効果ガス排出抑制の取組として、主要なエネルギー使用設備、空調機・ボイラー・照明器具等の省エネ型への更新を計画期間中に予定しています。

設備更新計画 ①省エネ型空調機への更新 ②省エネ型ボイラへの更新 ③省エネ型照明器具への更新

・理由として老朽化による更新時期であり、削減効果が大きいため。

3 推進体制



4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 (21年度)	基準排出量	10,059 t-CO ₂			基準原単位	0.35 t-CO ₂ /
目標年度 (24年度)	目標排出量	11,053 t-CO ₂	削減率	▲ 9.9 %	目標原単位	0.34 t-CO ₂ /
						削減率 3.1 %
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	排出量が増加する要因として、平成21年度（基準年度）は生産量が著しく落ち込んだため、それに伴いエネルギー使用量が減少した。平成22年度は回復傾向にあり、目標値を平成18年度～20年度の平均を出し目標とした。					
事業者全体としての目標等	ニコンは、環境アクションプラン（3カ年計画）において温室効果ガス削減を掲げ、事業所展開しており横浜製作所では、全体の約2.5%削減量を目標にしている。（ニコン削減量10年度1.5万 t-CO ₂ 、横浜製作所370 t-CO ₂ ）					
第一年度 (平成22年度)	排出量	10,158 t-CO ₂	削減率	▲ 1.0 %	排出原単位	0.24 t-CO ₂ /
						削減率 31.4 %
目標等の達成状況及び説明	<ul style="list-style-type: none"> 削減要因として <ol style="list-style-type: none"> ①クリーンルームの省エネ運転 ②空調機の更新 ③照明機器の間引き ④その他（プルスイッチの導入、活用） 増加要因として <ol style="list-style-type: none"> ①基準年度（2009年度）の生産調整 ②外気温度（猛暑）の影響 ③2010年度生産量増加 ・24年度目標の108%の達成。					
第二年度 (平成23年度)	排出量	10,711 t-CO ₂	削減率	▲ 6.5 %	排出原単位	0.23 t-CO ₂ /
						削減率 34.3 %
目標等の達成状況及び説明	<ul style="list-style-type: none"> 削減要因として <ol style="list-style-type: none"> ①平成22年度施策の継続 ②ピーク電力削減のための追加施策（ネオンの消灯、温水の停止、自動販売機の限定使用、エレベーターの利用制限等） ③照明機器の間引き ④その他（ピーク電力削減のための節電対策として、管理値の設定、ピーク電力の報告構内放送（対応期間（昼休み、終業時毎日2回）・従業員からの節電意識の向上）） 増加要因として <ol style="list-style-type: none"> ①ピーク電力削減対応として、ガス冷凍機主体運転とした為CO₂排出量が増加した。 ②外気温度（猛暑及び厳冬）の影響 ③2011年度生産量増加 ・24年度目標の103%の達成。					
第三年度 (平成24年度)	排出量	9,779 t-CO ₂	削減率	2.8 %	排出原単位	0.32 t-CO ₂ /
						削減率 8.6 %
目標等の達成状況及び説明	<ul style="list-style-type: none"> 削減要因として <ol style="list-style-type: none"> ①平成24年度の施策（設備更新） ②継続施策の実施（ネオンの消灯、温水使用の停止（5月21日～10月31日）、照明機器の間引き見直し、空調温度管理。照度、空調温度は省エネパトロールで確認） ③生産量の減少、部門の一部移転。 増加要因として <ol style="list-style-type: none"> ①外気温度（厳冬）の影響 ・24年度目標の113%の達成					
計画期間全体の排出状況に関する説明	第一年度（平成22年）から第三年度（平成24年）まで各年に於いて目標を達成しました。 又第三年度は、第一年度、第二年度よりエネルギー使用量を減少させ、基準年度（平成21年）を下回ることができました。 2011年度（平成23年）は震災後のピーク電力削減要請対応として、ガス冷凍機を主体として対応しました。このため、CO ₂ 排出量は2010年度（平成22年）より増加しましたが、目標はクリア致しました。その他の地球温暖化を防止する対応としては、ISO14001のEMS活動を通し職場からの協力を得て進め、各目標を達成致しました。					